

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ミネベアミツミ株式会社（証券コード:6479）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- (1) 機械加工品、電子機器などを扱う総合精密部品メーカー。機械加工品事業の主力製品であるミニチュアボールベアリングやピボットアッセンブリーは世界シェアの過半を占め、航空機用ロッドエンド・ファスナーでも高いシェアを握る。同事業は超精密機械加工技術と量産技術の両立で高い競争力を実現しており、利益の柱となっている。電子機器事業では自動車や情報端末向けのモーター、LED バックライト、計測機器などを扱う。17年に子会社化したミツミ電機は、スマートフォン向け光デバイス、ゲーム機向け機構部品、アナログ半導体などを主力としている。また、19年4月に自動車部品などの開発・生産・販売を手掛けるユーシンを買収したほか、20年4月にはアナログ半導体製品の開発・生産・販売を手掛けるエイブリックを完全子会社化した。なお、21/3期よりエイブリックの損益はミツミ事業に含まれている。
- (2) 業績はおおむね堅調である。一部製品で新型コロナウイルス感染拡大や米中貿易摩擦によるマイナス影響を受けているが、多様な収益源を持つことを強みに会社全体では一定の利益を確保できている。主力のミニチュアボールベアリングをはじめ、モーター、アナログ半導体など自動車の高機能化や家電、産業機器の高品質化などに伴い中期的に需要増加が見込まれる製品を多く抱えることも強みである。積極的な投資姿勢に変化はないが、健全な財務内容は維持できる見通しであり、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 21/3期営業利益（IFRS）は会社計画で580億円（前期比1.1%減）と公表されている。電子機器事業とミツミ事業で増益を見込むが、機械加工品事業とユーシン事業は減益となる見通し。電子機器事業は、LEDバックライトや計測機器などの売上減少による影響をモーターの売上増加でカバーする見込み。ミツミ事業はアナログ半導体の販売が堅調である。機械加工品事業は、航空機市場の低迷でロッドエンド・ファスナーの売上が落ち込んでいるほか、ピボットアッセンブリーの売上も減少している。一方、ミニチュアボールベアリングの月次平均外販数量は、自動車向けを中心に第1四半期は大きく落ち込んだが、第3四半期は過去最高を記録するなど急回復している。
- (4) 21/3期第3四半期末の親会社所有者帰属持分比率は44.8%と前年同期末の46.1%から大きな悪化はみられない。エイブリックの買収などで総資産が膨らんだが、利益蓄積などで親会社の所有者に帰属する持分が増加した。21年4月末までに100億円を上限とする自己株式の取得を予定しているが、資本の厚みを踏まえれば健全な財務内容を維持可能とみられる。一方、M&Aについては引き続き積極的な姿勢を示しており、JCRでは投資方針やその影響を確認していく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

### ■格付対象

発行体：ミネベアミツミ株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年2月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ミネベアミツミ株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル